

日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画

① 計画の概要

グローバルかつ急速に進展する研究資源のデジタル化の中で大きく立ち後れている日本語の歴史的典籍に関する取組を加速し、世界でも有数な質量を有する歴史的典籍をネットワーク上で利活用可能な研究資源とし、それをういた新たな国際的共同研究システムを構築することは、日本研究の将来を左右する喫緊の課題である。

江戸時代末までに日本人によって著述された全ての書物を網羅した大規模画像データベースを国内外の大学等と連携して構築し、くずし字の判読など日本の書物に固有の課題に対応した高度な検索機能を新たに開発することにより、自然科学系を含む国内外の幅広い分野の研究者が、埋もれた知の宝庫である歴史的典籍を研究資源として自在に活用できる研究基盤を整備する。これと並行して、歴史的典籍を利活用していくための国際共同研究ネットワークを国内外の大学・研究機関の参画により構築し、歴史的典籍から新たな知見を導き出す共同研究を実施することによって、諸分野の研究者による異分野融合研究を醸成し、新たな研究領域の創成を目指す。

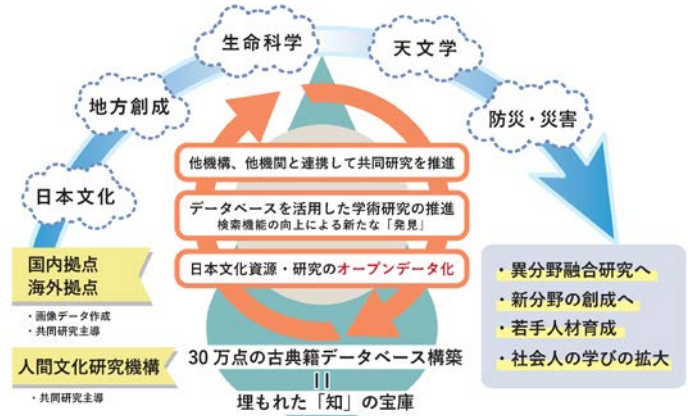


図1 プロジェクトの概要

② 学術的な意義

日本語の歴史的典籍30万点公開は、研究者の資料閲覧にかかる時間や経費の大幅節減を可能にし、研究効率の飛躍的向上をもたらす。また、大規模画像データベース「新日本古典籍総合データベース」の構築においては、産学連携研究による文字検索と絵検索を融合した新検索技法の開発やデータのオープン化を実施する等、人文学分野のみならず自然科学分野をも包摂した新たなデータベースとして、拠点として参加する大学だけでなく、広く大学等の教育・研究に寄与する。

このような研究環境の整備は、科学技術・学術審議会 学術分科会の報告書「リスク社会の克服と知的社会の成熟に向けた人文学及び社会科学の振興について」（平成24年7月）において「課題」とされた、(1)共同研究のシステム化、(2)研究拠点の形成・機能強化、(3)次世代育成と新しい知性への展望、(4)成果発信の拡大と研究評価の成熟、に応えるものである。

また、大規模画像データベースを活用した異分野融合研究の推進により、従来の分野別の典籍研究を越えた総合書物学の創出を目指すとともに、これまで研究者・研究者コミュニティの特権に囲い込まれていた歴史的典籍について社会への開放を実現し、社会人の学びの拡大とレベルアップに大きく寄与することとなる。

③ 実施機関と実施体制

◎実施機関

国文学研究資料館

◆機構内連携機関

国立歴史民俗博物館、国立国語研究所、国際日本文化研究センター

◆国内拠点（拠点連携委員会参画・画像情報共同作成・共同研究実施）

北海道大、東北大、筑波大、東京大、お茶の水女子大、名古屋大、京都大、大阪大、神戸大、奈良女子大、広島大、九州大、慶應義塾大、國學院大、立教大、早稲田大、大谷大、同志社大、立命館大、関西大

◆国外拠点（国際共同研究NW委員会参画・国際共同研究実施）

コレージュ・ド・フランス日本学高等研究所、フィレンツェ大学、コロンビア大、北京外国語大、高麗大学校、ライデン大、ヴェネツィア カ・フォスカリ大、ナポリ大オリエンターレ、サピエンツァローマ大、バチカン市国図書館、ブリティッシュ・コロンビア大、ケンブリッジ大、カリフォルニア大バークレー校東アジア図書館、ベルリン国立図書館、ハワイ大マノア校、ハイデルベルク大、ゲーテ大フランクフルト・アム・マイン、大英図書館

◆その他の連携研究機関等（画像情報作成等に係る連携・研究開発系共同研究又は異分野融合共同研究実施）

宮内庁書陵部、国立国会図書館、国立情報学研究所、凸版印刷（株）、公立はこだて未来大等

◎実施体制：

上記の連携機関、拠点等と連携して事業を推進している。また、事業を推進する部署として、国文学研究資料館において古典籍共同研究事業センターを設置した。外部の意見を反映させプロジェクトを企画・実施していくため、古典籍共同研究事業センターに各種委員会を設置するとともに、顧問及びアドバイザー制度を導入した。

- ・日本語歴史的典籍ネットワーク委員会（モニタリングと評価を実施）
- ・センター運営委員会（重要事項を審議）
- ・国際共同研究ネットワーク委員会（国際共同研究を推進）

- ・拠点連携委員会（国内拠点との連携を図る）
- ・資料活用連絡協議会（各分野専門家によるデータベース高度化）

④ 所要経費

総経費（平成25（2013）年度～2023年度） 3,949,880千円

◆運営費交付金（特別経費） 2,211,949千円

委員会経費、画像作成業務費等、共同研究経費、公開データベースシステム構築費、人件費、管理経費

◆外部資金等 1,737,931千円

画像作成業務費等、共同研究経費、人件費

⑤ 進捗状況

◆平成25年度：運営費交付金（特別経費）

100,000千円 ※準備経費

画像情報作成（6,110点）

◆平成26年度：運営費交付金（特別経費）

150,000千円

画像情報作成（14,383点、内製化実証試験）、検索機能の向上（タグ付けWG等でのデータ作成、テキスト化実証実験原理検証）、共同研究14件実施（国際共同研究（準備研究）、公募型共同研究等）、広報誌の刊行

◆平成27年度：運営費交付金（特別経費）

120,000千円

画像情報作成（17,950点、内製化実証試験）、検索機能の向上（タグ付けWG等でのデータ作成、テキスト化実証実験原理検証、研究開発系共同研究6件実施）、共同研究22件実施（国際共同研究、公募型共同研究、拠点主導共同研究、異分野融合共同研究等）、広報誌の刊行、国際研究集会の開催

◆平成28年度：運営費交付金（特別経費）120,000千円

画像情報作成（7,453点、内製化実証試験）、検索機能の向上（タグ付けWG等でのデータ作成、テキスト化実証実験原理検証、研究開発系共同研究6件実施）、共同研究20件実施（国際共同研究、公募型共同研究、異分野融合共同研究等）、広報誌の刊行、国際研究集会の開催

◆平成29年度：運営費交付金（特別経費）180,000千円

画像情報作成（15,578点、内製化実証試験）、検索機能の向上（タグ付けWG等でのデータ作成、研究開発系共同研究8件実施）、新日本古典籍総合データベースの公開、共同研究19件実施（国際共同研究、公募型共同研究、異分野融合共同研究等）、広報誌の刊行、国際研究集会の開催

◆平成30年度：運営費交付金（特別経費）171,949千円

画像情報作成（約16,000点、内製402点含む）、検索機能の向上（タグ付けWG等でのデータ作成、研究開発系共同研究8件実施）、新日本古典籍総合データベースの運用、共同研究13件実施（国際共同研究、異分野融合共同研究等）、広報誌の刊行、国際研究集会の開催、英文オンラインジャーナルの発行

◆平成31（令和元）年度以降

画像情報作成、共同研究の実施、広報誌の刊行、国際研究集会の開催、新日本古典籍総合データベースの運用、英文オンラインジャーナルの刊行、国際コンソーシアムの発足

財源は、引き続き「大規模学術フロンティア促進事業」を概算要求していくとともに、外部資金等を積極的に獲得していく。

⑥ 社会的価値

本計画は、学術研究に資することを第一とするが、日本の歴史的典籍のWeb上での公開は、活字テキストでは限界のある、古典籍への興味・関心を一般社会において掘り起こす契機となり、初等中等教育、生涯教育等の社会の各層において、広く歓迎・活用されている。特に古典籍のオープンデータセットとしての公開は、これまで一部の研究者に特権的に囲い込まれてきた種々の分野の古典籍を、一般の人が手軽に手にすることが出来るように開放したとともに、その自由な利活用を認めている点で、単なる公開とは異なる古典籍利用を促すことになった。一例として、すでに公開されているくずし字アプリなどの取組がメディアにも取り上げられたところである。このことは、潜在的に日本の古典籍を読みたいと願う層の顕在化に繋がっている。また研究成果の面で取り上げた古典籍OCRの取り組みは、従来くずし字ゆえに読むことが出来ない、読むことの出来る研究者を知らないと諦めていた市民層に一定の道筋を示すことになり、産業的価値を見いだすことになった。

⑦ 本計画に関する連絡先

河野 浩（大学共同利用機関法人人間文化研究機構国文学研究資料館古典籍共同研究事業センター事務局）

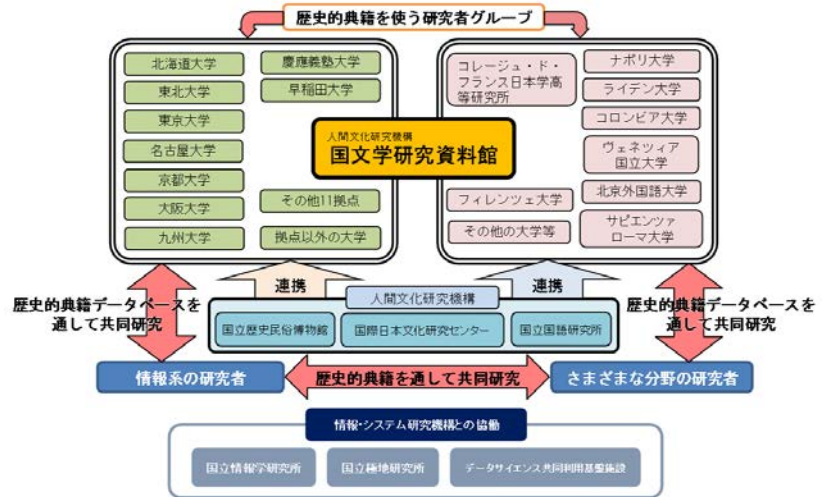


図2 国際共同研究ネットワーク